

講義・演習概要

(シラバス)

監査・内部統制専門課程

第19期

【平成30年10月30日～平成30年11月22日】

監査・内部統制専門課程第19期 研修課目、時限数及び担当講師一覧

研修期間：平成30年10月30日(火)～11月22日(木) ※eラーニング履修期間：8月下旬～10月下旬

研修課目	時限数	担当講師
1 総合教養科目	5	
地方分権と監査制度	2	矢部 祐介 総務省自治行政局行政課監査制度専門官
国の会計検査	2	亀井 肇 会計検査院事務総長官房能力開発官付調査官
会計検査院の人材育成	1	
2 基礎科目	16	
簿記	12	望月 恒男 愛知大学経営学部教授
会計学の基礎	4	佐藤 裕弥 早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授
3 監査の実務	26	
監査論	10	柳田 清治 横浜商科大学名誉教授
監査実務の課題研究（講義）	2	紺野 卓 日本大学商学部准教授
監査実務（講義）	2	馬場 伸一 福岡市南区地域整備部生活環境課長
内部統制	2	遠藤 尚秀 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授
住民訴訟	2	松崎 勝 弁護士
監査実務の課題研究（演習）	4	紺野 卓 日本大学商学部准教授
監査実務（演習）	4	馬場 伸一 福岡市南区地域整備部生活環境課長
4 財務指標の分析	12	
健全化法の意義と効果	2	小西 砂千夫 関西学院大学教授
財政健全化指標の活用	2	脇本 篤 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官
財務監査・出納検査事例演習	4	道幸 尚志 公認会計士・税理士
財政健全化指標演習	4	脇本 篤 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官
5 公営企業の分析	26	
公営企業の財務諸表の分析	6	佐藤 裕弥 早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授
公営企業会計	10	
公営企業の監査演習	10	
5 その他	4	
入校式等行事	4	
合計	89	

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	1-1 地方分権と監査制度	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	<p>総務省自治行政局行政課監査制度専門官 矢部 祐介 <プロフィール> 平成2年に自治省に入省。 総務省自治行政局選挙課主幹、相模原市財務課長、同財務部長などを歴任。 平成30年から現職</p>	
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度な知識及び技能を修得するため、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わりをはじめ、最近の監査制度の見直しの内容等について学ぶ。</p>	
講 義 概 要	<p>地方分権の推進についての主な動き、地方分権の推進や人口減少社会と監査制度の関わり、平成29年6月に成立した内部統制制度の導入や監査基準に従った監査等の義務付けを内容とする地方自治法の一部を改正する法律及びこれを踏まえた今後の監査のあり方の方向性について解説する。</p>	
受 講 上 の 注 意		
使 用 教 材	教科書	講義レジメ
	参考図書	
効 果 測 定		
そ の 他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課目名	1-2 国の会計検査	
時限数	2 時限	
担当講師	会計検査院事務総長官房能力開発官付 調査官 亀井 肇	
ねらい	会計検査院の検査における着眼点と検査方法等を紹介することにより、監査等を行う際に必要な知識を習得することを目指す。	
講義概要	会計検査院の地位、組織、検査を行う根拠及び業務内容等について紹介する。また、検査報告の指摘事項を紹介して、検査において会計検査院の調査官がどのような点に着眼して検査を行っているかなどについて解説する。	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	なし
	参考図書	・重松博之、山浦久司責任編集『会計検査制度－会計検査院の役割と仕組み－』(中央経済社)
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	「会計検査院の人材育成」の講義と併せて行う。	

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課目名	1-3 会計検査院の人材育成	
時限数	1 時限	
担当講師	会計検査院事務総長官房能力開発官付 調査官 亀井 肇	
ねらい	毎年、会計検査院の検査によって、不適正な経理処理等に係る事態が判明しているが、その再発防止策の一つとしては検査対象機関における内部監査の充実・強化が必要である。本講義では、各地方自治体が内部監査の充実・強化を図るための研修のあり方を検討する上で参考となる情報として、会計検査院の人材育成を紹介する。	
講義概要	会計検査院に採用され一線の調査官になるまで、職員はどのような研修を受けているのか、その研修体系、研修内容等を具体的に説明する。また、会計検査院の研修所の概要についてもDVDを交えて説明する。	
受講上の注意	なし	
使用教材	教科書	なし
	参考図書	なし
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	「国の会計検査」の講義と併せて行う。	

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	2-1 簿記	
時 限 数	12時限	
担 当 講 師	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授 望月 恒男 <プロフィール> 1989年3月 早稲田大学社会科学部卒業 1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士) 1994年3月 横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学 1994年4月 北九州大学 (現 北九州市立大学) 経済学部専任講師 1999年9月 米国オールド・ドミニオン大学客員研究員 2004年4月 愛知大学経営学部助教授 2010年4月 愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授	
ね ら い	監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を修得することを目的として、企業活動を記録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。	
講 義 概 要	具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた12時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。 ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する ポイント2：期中取引の内容を理解する ポイント3：決算手続きを理解する ポイント4：財務諸表の内容を理解する	
受 講 上 の 注 意	電卓を持参ください。 日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。	
使 用 教 材	教科書	『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版) 『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』TAC簿記検定講座 (TAC出版)
	参考図書	
効 果 測 定	簡単な確認テストを実施予定です。	

その他 (他の課目との関連)	なし
-------------------	----

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～平成30年11月22日)

課 目 名	3-1 監査論	
時 限 数	10時限	
担 当 講 師	横浜商科大学名誉教授 柳田清治 <プロフィール> 1978年4月 横浜商科大学専任講師 1981年4月 横浜商科大学助教授 1993年4月 横浜商科大学教授 2000年 ビクトリア大学 (オーストラリア) 客員研究員 2014年3月 横浜商科大学退職 2015年3月 横浜商科大学名誉教授	
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。	
講 義 概 要	I 監査の基礎 II 監査制度 III 監査基準 IV 監査人 V 監査の実施 VI 監査の報告	
受講上の注意	なし	
使 用 教 材	教科書	講義レジュメおよび資料
	参考図書	
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)	「監査実務の課題研究」	

監査・内部統制専門課程第19期（平成30年10月30日～11月22日）

課目名	3-2 監査実務の課題研究（講義） 3-6 監査実務の課題研究（演習）	
時限数	講義2時限、演習4時限	
担当講師	<p>日本大学商学部准教授 紺野 卓 <プロフィール></p> <p>法学博士（筑波大学）。千葉商科大学大学院商学研究科客員講師、新潟青陵大学短期大学部准教授などを経て現職。</p> <p>現在はほかに、財務省財務総合政策研究所講師（国際財務理論研修）、日本内部統制研究学会理事、日本監査研究学会幹事など。</p>	
ねらい	<p>本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する高度な知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題（監査主体、ガバナンス、内部統制等）について、グループ（各グループ3名）研究を行い、その研究成果を報告する方法で進める。</p>	
講義概要	<p>【第1回～第3回＝講義】</p> <p>I 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 II 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 III 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ IV 地方公共団体監査における内部統制（体制）の役割</p> <p>【第4回～第6回＝研究報告・質疑】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各グループの研究および質疑 ・グループ研究報告の総括 	
受講上の注意	なし	
教材	教科書	講義レジメを配布
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	3-3 監査実務 (講義) 3-7 監査実務 (演習)	
時 限 数	講義2時限、演習4時限	
担 当 講 師	馬場伸一 (福岡市南区地域整備部生活環境課長) <プロフィール> 1982年 東京大学法学部卒業 2001年 米国ポートランド州立大学にてMPA (行政経営学修士) 取得。 2006-12年 福岡市監査事務局第2課長 2007-09年 総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員	
ね ら い	自治体の監査事務局で監査の最前線に携わってきた実務者として、担当者が知っておきたい様々な知識や実務上のポイントについて、現場の実情を踏まえ、経験にもとづくノウハウも交えながらわかりやすく解説します。また監査事務局職員が遭遇する困難について、事例演習を通じて対処法を学びます。 監査は、とても重要な仕事です。 仮に世間ではそう思われていなくても、なくてはならない仕事です。 監査の使命と今日的役割についても、学びます。	
講 義 概 要	監査という、尊く、困難な仕事。 にもかかわらず、尊敬されていない、因果な仕事。監査の使命とは。 監査事務局が「つらい」わけ ①専門性の不足 ②利益相反的要素 ③現実とルールの乖離 リスク高まる役所の日常業務 → 「職員を守る」監査 定期監査で押さえておくべきこと/本当に悩ましい「指摘」の基準/良くない指摘の例/「定例軽易な間違い」とは 「エイジェンシー問題」の塊・指定管理者監査 実査のノウハウ「良い監査は流血を伴わない」 「絶対やってはいけない」事務処理の事例 夕張市粉飾決算の手口 「準公金」にはご用心	
受講上の注意	6時限ではやや多めの情報量なので、説明が早口になることをお許しください	
教 材	教科書	パワーポイント
	参考図書	「監査委員事務局のシゴト」吉野貴雄・著 (ぎょうせい)
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	3-4 内部統制
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	<p>大阪市立大学大学院 都市経営研究科教授、公認会計士 遠藤 尚秀 <プロフィール></p> <p>昭和59年3月31日 関西学院大学商学部卒業 (商学士 商第83-77号)</p> <p>昭和61年3月31日 関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了 (商学修士 商第354号)</p> <p>昭和61年4月 1日 遠藤公認会計士事務所、入所</p> <p>平成元年10月 1日 公認会計士試験第2次試験合格。某監査法人入社。8年間の勤務を経て、センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) に就職。その後パートナーに就任</p> <p>民間企業の監査の他、独立行政法人・国立大学法人の外部監査に従事するとともに、包括外部監査人、個別外部監査人、総務省の各種委員、国・自治体の各種評価委員等を歴任</p> <p>関西学院大学会計専門職大学院、兵庫県立大学大学院、甲南大学大学院等にて、内部統制、管理会計、自治体原価計算、公監査等を担当</p> <p>平成22年7月 1日 日本公認会計士協会常務理事 (公会計・公監査担当) に就任 (平成28年6月30日退任、2期6年間)</p> <p>平成23年3月31日 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 博士課程後期課程修了 (博士 甲経営第1号)</p> <p>平成28年4月 1日 福知山公立大学地域経営学部教授に就任 (地域経営学科長) 管理会計論、原価計算論、地方公会計等を担当</p> <p>平成29年10月 1日 国際公会計学会副会長に就任</p> <p>平成30年 4月 1日 大阪市立大学大学院 都市経営研究科教授に就任</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として監査実務の前提となり、地方自治法上にも明記された「内部統制」に関する基礎概念、関連する国の動向、監査と内部統制の関連、内部統制の事例等について、わかりやすく解説する。</p>
講 義 概 要	<p>会計検査院の検査や監査委員監査実務において、なお不適正な会計処理が指摘されている。他方、地方創生・地方分権が叫ばれる中、わが国の多くの地方公共団体においては、財政状況の悪化に加え、少子化への対応や福祉・雇用問題、インフラ資産の更新等早急に取り組まなければならない難題が山積みである。住民からの信頼を勝ち取り、このような課題を解決するには、職員自身が組織的にリスクと真正面から向き合い、リスクが発生する前に必要な対策を講じることが可能となるガバ</p>

	<p>ナンスとマネジメントの仕組みを構築し、自律的な組織運営を効率よく実施しなければならない。そこで、本講義では、まず自治体における監査と内部統制の現状の課題を理解し、地方制度調査会や「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」や自治体の取組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。時間の許す限り、受講生との質疑応答も実施したい。</p> <p>講義時間は2時限とし、講義内容の項目は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パブリック・ガバナンスと公監査 ・内部統制の基礎理論 ・民間監査におけるリスク・アプローチの概要 ・会計不正リスク ・国施策と自治体における内部統制の関係 ・地方自治法改正の動向 ・地方公監査機能の進展 	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に、地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会「内部統制による地方公共団体の組織マネジメント改革～信頼される地方公共団体を目指して～」平成21年3月、に目を通しておくことが望ましい。 ・ 一方通行ではなく、双方向の講義を志向している。したがって、各受講生の講義への積極的な参加を前提とし適宜、質問に答えていただく。 	
使用教材	教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジメ（パワーポイントを投影） ・ 総務省「地方公共団体における内部統制の整備・運用に関する検討会報告書」平成26年4月。 ・ 総務省「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン（たたき台）」平成30年7月 <p>（推薦図書）遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012年9月。</p>
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～平成30年11月22日)

課目名	3-5 住民訴訟	
時限数	2時限	
担当講師	弁護士 松崎 勝 <プロフィール> 昭和46年10月 司法試験合格 昭和47年 3月 東京大学法学部卒業 昭和47年 4月 司法研修所入所 昭和49年 4月 判事補佐官 (横浜地方裁判所) 昭和52年 3月 判事補退官 昭和52年 4月 弁護士登録 (第1東京弁護士会)	
ねらい	近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。 本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。	
講義概要		
受講上の注意		
使用教材	教科書	
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～平成30年11月22日)

課 目 名	4-1 健全化法の意義と効果	
時 限 数	2 時限	
担 当 講 師	小西砂千夫 関西学院大学教授	
ね ら い	自治体財政健全化法の考え方について、それが制定された経緯を含めて理解する。さらに監査の視点についても掘り下げる。あわせて公会計改革に対する含意についても学ぶ。	
講 義 概 要	自治体財政健全化法の考え方 制定の経緯 健全化判断比率の審査の視点 公会計改革の含意	
受講上の注意		
使 用 教 材	教科書	公会計改革と自治体財政健全化法を読み解く
	参考図書	
効 果 測 定	なし	
そ の 他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課目名	4-2 財政健全化指標の活用 4-4 財政健全化指標演習	
時限数	6時限 (講師出席2時限、自主演習4時限)	
担当講師	総務省自治財政局財務調査課 財政健全化専門官 (併) 課長補佐 脇本 篤 <プロフィール> 平成9年4月 自治省入省 平成11年4月 奈良県庁地域振興課、市町村課 平成15年4月 自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐 平成17年4月 " シンガポール事務所所長補佐 平成20年4月 総務省自治財政局交付税課第二係長 平成21年4月 " 第一係長 平成24年4月 " 主幹 平成26年4月 兵庫県芦屋市役所財務担当部長 平成30年4月 現職	
ねらい	監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能を修得するため、健全化法における財政指標の算定と監査について理解を深めることをねらいとする。 併せて監査意見作成に向けた視点について演習を通じて理解を深めることをねらいとする。	
講義概要	以下の2項目について説明・講評する。 1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ①健全化法の概要 ②健全化判断比率等の概要 ③健全化判断比率等に係る監査 2. 健全化判断比率等に係る監査に向けた実践演習	
受講上の注意	所属自治体の直近2ヶ年の健全化判断比率算定様式 (入力済み)、決算カード等財政指標に係る参考資料を持参し演習で活用すること。	
使用教材	教科書	独自資料
	参考図書	
効果測定		
その他 (他の課目との関連)		

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課目名	4-3 財務監査・出納検査事例演習	
時限数	4 時限	
担当講師	<p>公認会計士 道幸 尚志 <プロフィール> 昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成元年 7月 公認会計士登録 平成17年 7月 あずさ監査法人退職 平成17年 7月 大阪市監査・人事制度事務総括局の公認会計士の任期付職員 (課長職) として採用 平成25年3月 同職任期満了につき退職 平成25年4月 道幸公認会計士事務所 主宰 平成29年9月 ジーエム有限会社 代表取締役</p>	
ねらい	監査事務局職員として必要な、監査実施の実務に関する知識及び技能を修得するため、財務監査についてケーススタディを通じて学ぶ。	
講義概要	公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な財務監査について、基礎的な知識を整理する。受講生が監査チームを組んで仮想の地方自治体を監査し、発見した問題点等についてグループでディスカッションを行い、その結果を発表する。監査の視点 (目の付け所) やチェック技法はどうあるべきか等をとともに考える。	
受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電卓を準備 	
使用教材	教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義レジュメ、ケーススタディ演習資料
	参考図書	
効果測定	なし	
その他 (他の課目との関連)	なし	

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	5-1 公営企業の財務諸表の分析
時 限 数	6 時限
担 当 講 師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学 研究院 准教授 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 総務省自治大学校監査・内部統制専門課程外部講師</p> <p><プロフィール></p> <p>平成 4 年 1 0 月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成 2 2 年 4 月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成 2 3 年 6 月 JICA (国際協力機構) 技術協力専門家 平成 2 5 年 4 月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成 2 8 年 4 月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 平成 3 0 年 4 月 早稲田大学 研究院 准教授</p> <p>その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<p>1. 経営分析と財務諸表 (1) 経営分析の意義、(2) 経営分析の主体と目的、(3) 経営分析の体系、</p> <p>2. 経営分析の視点と技法 (1) 経営分析の視点、(2) 経営分析の技法 (比率分析、実数分析)</p> <p>3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務 (演習) 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務 (演習)、等</p>
受 講 上 の 注 意	<p>実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。</p>
使 用 教 材	<p>教科書</p> <p>講義レジメ (その他、参考資料配付予定)</p> <p>「新地方公営企業会計制度はわかりガイド」拙著 (ぎょうせい)</p> <p>「公営企業の経理の手引」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会)</p>
	<p>参考図書</p>
効 果 測 定	なし

その他 (他の課目との関連)	公営企業会計
-------------------	--------

監査・内部統制専門課程第19期 (平成30年10月30日～11月22日)

課 目 名	5-2 公営企業会計
時 限 数	10時限
担 当 講 師	<p>佐藤 裕弥 早稲田大学 研究院 准教授 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 総務省自治大学校監査・内部統制専門課程外部講師</p> <p><プロフィール></p> <p>平成 4年10月 株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当 平成22年 4月 東京大学大学院工学系研究科共同研究員 平成23年 6月 JICA (国際協力機構) 技術協力専門家 平成25年 4月 地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー 平成28年 4月 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 平成30年 4月 早稲田大学 研究院 准教授</p> <p>その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。</p>
ね ら い	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 <ol style="list-style-type: none"> (1) 予算制度、(2) 公営企業会計の基本構造、(3) 公営企業会計の特質、 3. 地方公営企業の決算審査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 監査の着眼点、(2) 経営分析、(3) 決算審査意見書の構成の仕方 (4) 決算審査意見書の事例研究 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 財政健全化法による資金不足比率の算定と財政健全化法監査 (2) 経営健全化団体の外部監査と経営健全化計画の策定 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新地方公営企業会計基準について、(2) 新公営企業会計基準に基づく監査 (3) 新地方公営企業会計基準における例月出納検査、決算審査の仕方 6. その他、地方公営企業監査における実務
受講上の注意	<p>実践的な演習を含むため、電卓を持参すること。</p>
使 用 教 科 書	<p>講義レジメ (その他、参考資料を配付予定)</p> <p>「新地方公営企業会計制度はわかりガイド」拙著 (ぎょうせい)</p> <p>「地方公営企業関係法令集」地方公営企業制度研究会編 (地方財務協会)</p>

		「公営企業の経理の手引」 地方公営企業制度研究会編（地方財務協会） 「地方自治法と自治行政」 拙著（共著）（成文堂）
	参考図書	
効果測定		なし
その他 (他の課目との関連)		経営分析論

監査・内部統制専門課程 第19期 Syllabus

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
